

図書館の

東京大学附属図書館報
Vol.42 No.5 2003.10

5

目次

IAM カルチャーコレクションカタログ (学内所蔵特殊コレクションシリーズ 15)	分子細胞生物学研究所 三浦義治	69
駒場図書館について - マナー / 参考図書 (ぶっくぼすと 8)	大学院総合文化研究科教授 神野志隆光	73
英国の図書館を訪問して	理学部生物学科図書室 山谷弘美	75
学術コミュニケーションに関する大学図書館の取り組み - 第1回 SPARC -	館報編集委員 武居総子	78
東京大学で利用できる電子ジャーナルについて - 第2回 舞台裏 -	附属図書館情報管理課資料契約掛	85
柏フロンティアメディアセンター (仮称) の新築工事開始!	附属図書館	87
附属図書館秋の特別展示会について	附属図書館展示委員会	88

学内所蔵特殊コレクションシリーズ No.15

IAM カルチャーコレクションカタログ

分子細胞生物学研究所 三浦義治

1. IAM カルチャーコレクションカタログ

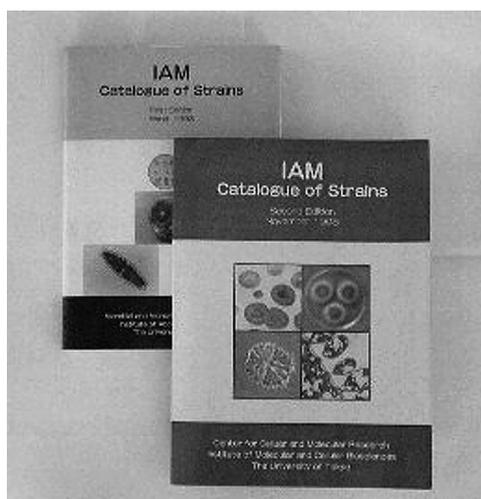
IAM カルチャーコレクションカタログ (IAM Catalogue of Strains ; IAM は Institute of Applied Microbiology) は、分子細胞生物学研究所が収集、分類、保存してきた微生物・微細藻類株のカタログリストである。カタログ (第2版 1998年刊) には、細菌 477種、1,324株、酵母 165種、352株、糸状菌 429種、975株、微細藻類 177種、265株 合計 1,248種、2,916株が記載されている。菌株リストは、学名・保存番号・由来・他機関保存番号・分離源・文献など 20項目に及ぶ情報が記載されている。

本シリーズは、学内所蔵コレクションを紹介する記事であるはずなのですが、分子細胞生物学研究所には、残念ながら、特殊文庫が存在しません。

今回、紹介するコレクションカタログは、図書のコレクションカタログではなく、微生物や微細藻類のコレクションカタログです。カルチャーコレクションのカルチャー (Culture) は、文化の意味ではなく、培養という意味で用いられています。

研究の成果として分離同定された菌株が、どのように保存され、利用されているのかなどとても興味深く思われました。学術的に価値があり、かつ産業界にも役立っている研究の最前線について、カタログの紹介とあわせてこのカタログにまつわる周辺の話を取り上げていただきました。

(分子細胞生物学図書室)

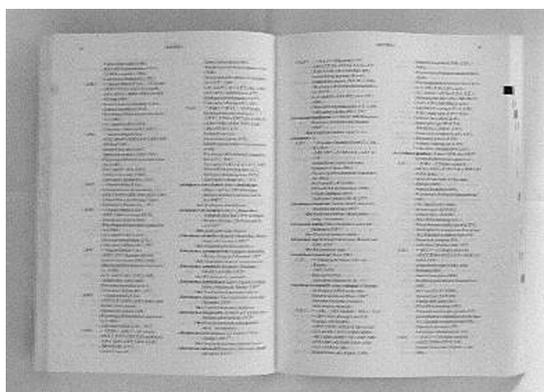


IAM カルチャーコレクションカタログ

これらの保存株は国内外から採集、収集されたもので、1930年代の頃からのものを含め「生きた状態」で連綿と保存されてきた。

国内外の研究者はこのカタログにより、IAM カルチャーコレクション記載株の分譲を受けている。分子細胞生物学研究所において分譲配布事業を始めてから既に50年に及んでいる。内容的にも世界の株保存機関のカタログと比べ、より充実した情報を提供している。

また、カタログとともにインターネット上においてIAM カルチャーコレクションのホームページ (<http://www.iam.u-tokyo.ac.jp/misyst/ColleBOX/IAMcollection.html>) を公開し、問い合わせ、分譲依頼を受け付けている。



カタログ中の見出し語など

2. IAM カルチャーコレクション

IAM カルチャーコレクション (IAM Culture Collection) は、1953年の東京大学分子細胞生物学研究所の前身である東京大学応用微生物研究所の創立と共に運営を始めた。分類学的位置の決められた株を、その情報と共に広く提供し、研究、教育および微生物産業の進展に貢献することを目的としている。

コレクションは、農学部農芸化学科醗酵学教室保有の微生物株を譲り受け、これを柱として発足した。当初の保存株は、醗酵・醸造に関する微生物が主であった。その後、微生物学および微生物工業の進展とともに、広く非病原の微生物を対象とするコレクションに発展した。1957年には微細藻類のコレクションが設立された。1989年に微生物微細藻類総合センターが設置され、微生物と微細藻類が統合された。1993年、微生物の他に高等動植物細胞をも研究対象として応用微生物研究所から分子細胞生物学研究所に変わった。しかし、IAM カルチャーコレクションの事業の重要性は変わることなく細胞機能情報センターのバイオリソース研究分野が引き続き事業を行い、今日に至っている。

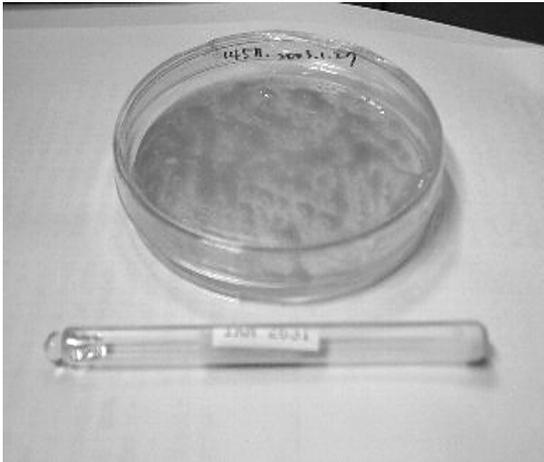
3. 研究とその周縁について

微生物・微細藻類の研究は、形態学、化学分類学、遺伝子を用いた分子系統学的手法などにより、同定を行い、微生物などが持つ機能や特徴を明らかにすることにより、内外の研究者に得られた成果を十分に活用できるようにしている。

また、細菌、酵母、糸状菌及び微細藻類などの広い範囲の微生物の系統分類、系統進化について研究を行い、微生物の多様性を明らかにするとともに、微生物系統分類学の確立に寄与している。

株の保存のために継代培養、流動パラフィン重層、凍結保存 (-80℃)、液体窒素

中の - 196) 凍結乾燥、L-乾燥などの各保存法を適用して長期安定保存化を行っている。



アンプル保存株と培養されている菌

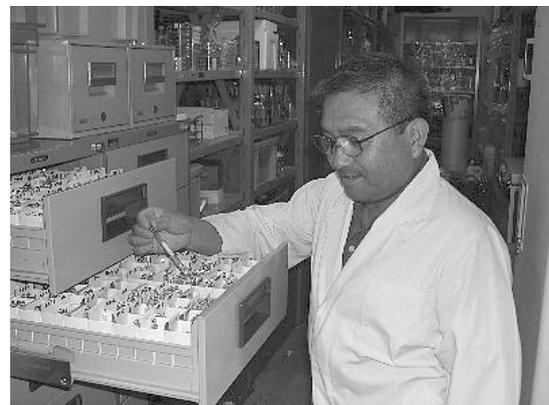
4 . カルチャーコレクションの役割

自然界の環境は多様である。そこに棲息している微生物もまた極めて多様である。その中から我々は研究や生産に役に立つものを探し出して用いてきた。酒、ビール、醤油など醸造品・食品、抗生物質、抗ガン剤、酵素、ビタミン、化学調味料、ホルモンなどの生産である。また、環境浄化、微生物農薬、空中窒素固定による「生きた」飼料、あるいは新しい食糧源、工業原料、エネルギー資源として幅広く利用されている。

このように微生物に秘められた無限の可能性を、当研究所初代所長 坂口謹一郎先生は、「微生物に期待して、今だかつて裏切られたことはない」と表現されている。有用な物質を生産する微生物であっても生育が遅いなどの欠点があれば、従来は工業化が困難であった。しかしながら、最近の遺伝子工学の手法の進歩によってこの問題も解決されつつある。有用物質生産に関する遺伝子を、大腸菌や酵母などの増殖能の大きい微生物に組み込んで、発現させることが可能になったからである。こうして有用な微生物の範囲は飛躍的に拡大されつつある。自然界からの有用な微生物の探索、分離、

収集と、遺伝子工学の手法とは、バイオサイエンス推進における車の両輪をなすものといえよう。微生物は死滅し易く、性質が変わり易い。その活用には安定に保存することが不可欠である。また、微生物の性質を調べ、その種類を正しく定めておくことは、適切で、効率的な微生物の活用のために必須なことである。種類を明らかにした多くの微生物を保存して、微生物の研究・産業に常時提供する機能を果たすのが、カルチャーコレクション = 微生物株の収集、保存、分譲機関の役割であって、すべての微生物研究の基盤をなすものである。

日本は 1993 年に生物多様性条約を締結した。動植物の保護などの他、遺伝子資源として有用微生物・微細藻類の重要性があらためて認識されている。他国の遺伝子資源保護政策に遅れることなく、2002 年 4 月には生物遺伝資源センター (NBRC) が開設され、カルチャーコレクションの利用を展開している。



保管庫の中 (人物は著者)

5 . IAM カルチャーコレクションから生まれた「幻の泡盛」

沖縄の特産である泡盛が広く好まれ、デパート、酒店での売れ行きは年々上がっているそうである。泡盛は、Aspergillus awamori、Aspergillus saitoi、Aspergillus usarii などの黒麹菌で醸造される世界でも例のない酒である。近年では沖縄サミットで各国元首に飲まれ、古くは江戸時代末

期の黒船到来で知られるペリー一行らが琉球（当時）での晩餐会においてフランスのリキュール酒のようだと印象を語っている。

戦前の沖縄県首里には多数の泡盛酒造所があったが、1945年の沖縄戦で灰塵に帰し、酒屋ごとに伝えられてきた個性豊かな黒麹菌も消滅してしまったものとされていた。しかし、1935年故坂口謹一郎東大名誉教授らによって沖縄の酒造所68箇所の麹、発酵桶、周囲の土壌などから採集された黒麹菌が60有余年を経て、東京大学分子細胞生物学研究所に現存していることがわかり、伝統の黒麹菌の復活が遂げられ、失われた伝統の味を現代に甦らせることができた。

この間のことについて、1998年6月23日付沖縄タイムスの一面に「戦禍越えた黒こうじ菌」というセンセーショナルな見出

しで大きく紹介され、つづいて朝日新聞が「よみがえる幻の泡盛」として報じ、天声人語にも取り上げられた。さらに、TBSテレビの筑紫哲也 NEWS 23で特集「甦るか？ 幻の沖縄泡盛」が放映されるに及び、「幻の泡盛」造りに着手した酒造メーカーに全国から予約が殺到した。

沖縄国税事務所鑑定官、酒造メーカーの方々の大変な努力で、ついに2000年春、沖縄の酒造メーカーから、沖縄の酒器の中でもとりわけ格式の高いゆし瓶桐箱入りで幻の泡盛「御酒 うさき」として発売され、多くの人々に芳醇な香りと深い味わいを提供した。

以上のロマンに満ちた出来事も知らず、今も微生物株保管庫に「幻の泡盛」菌は静かに眠っている。



泡盛うさき きり箱とゆし瓶

駒場図書館について——マナー / 参考図書

大学院総合文化研究科教授 神野志 隆 光

駒場図書館が開館してほぼ一年、利用の便にすぐれた機能性を感じつつも、とまどい・不満を覚えることがある。

一つはマナーの問題である。夏学期の試験中という事情もあって、非常に利用者が多く、ややざわついていたのはいたし方ないとして、携帯のメールで情報をやりとりしているという場面に頻繁にでくわしてしまった。電車の車内でよく見るのと同じ光景が図書館でひろげられているのにはとまどいを覚えたが、話をするのとメールとは別だという感覚でもあるようだ。パソコンはいいのに、それとどう違うかということにもなるし、ただ禁止というのでは一掃できないように思われる。新しい状況で、どう新しいマナーを定着させるかということとして考えるしかない。

* * * * *

それとは質の異なるとまどいが、現実配架された研究図書・参考図書のなかで、生じるのも禁じえない。

駒場図書館は、教養学部図書館と八号館図書室とを統合して成った。八号館図書室は、後期の専門課程（三、四年生）と大学院の研究・教育に対応するものであった。駒場図書館が、総合文化研究科に対応する図書館として、専門性をもつのは当然であり、統合もその点で当然といえる。しかし、八号館図書室が有していた専門性が、新しい図書館のなかで、どうにも中途半端になってしまったというのが、そのとまどいである。

とくに、参考図書については、一、二年生から大学院学生までが共用する参考図書がどう構築されるべきか、あまりきちんと

した検討がなされずにきた。わたし自身が図書委員としてその参考図書の移転作業の当事者であったが、何を配置するかということスペースとの関係で考えるのが主で、基本設計の十分でなかったことが振り返られる。できあがった参考図書コーナーのなかに立つとき、なにか違うという思いで、そのことが反省させられる。

現状は、一、二年生にとっても、大学院学生にとっても中途半端ではないかと感じるとともに、参考図書の重視と、その機能の充実とは、とくに駒場図書館のために重要だと思うのである。

一、二年生に対して、参考図書は、ただ置いてあればすむものではない。何を、どういうときに用いるべきか、それによってどう調べることができるか、というガイダンス（はやい話が、調べ方の手引き、あるいは、案内）なしには有効な利用は難しい。わたし自身は、文科系の一年生のための基礎演習（大学で学ぶことを学ぶための授業、と性格づけられる）にあたって、参考図書の解説を、図書館で（今年は駒場図書館で。昨年までは八号館図書室で）本を実地に手に取って見せながらおこなうことにしているが、いつの年も、要領のいい案内が備えられてほしいと思うのである。機能の充実というゆえんである。自分でわかるようになればよいと、自然成長に委ねることはできない。そして、それは、専門にすすんだときにも有効なはずだ。

大学院生のためには、より専門的なものもとめられる。当然、こちらの集合体のほうが、一、二年生に対するものを包摂するが、それを、データベース検索との連繫

を含めて、どこまで広くし、専門化するか。大学院学生の参考図書としての専門性のために、あらためて、それぞれの分野から、それぞれ衆知をあつめて、あるべき参考図書の構築（駒場キャンパスの各研究室で収集している図書を含めても専門研究書の蓄積が不十分であることを参考機能でカバーしたい）に向かう必要がある。

* * * * *

一、二年生のための参考図書案内の必要をいったが、印刷されたかたちにこだわるものではない。冊子でもいいが、ディスプレイ上の案内でもよい。それを図書館のホームページに公開してもよい（国立国会図書館の「テーマ別調べ案内」とは違った特色をもつものが作れるであろう）。そのほうが簡便かもしれない。さらにいえば、参考図書自体、書籍のかたちということから脱して考えるべきだと思う。

駒場図書館の二階には「メディアパーク」も「情報検索コーナー」も設置されている。各種データベースへのアクセスがそこで可能であるが、それと、参考図書の機能とはかわりあう。そちらのほうが、むしろ書籍より簡便なものとして、利用度が高いかもしれない。だからといって、書籍が無用というわけでは当然ない。そうした情報検索と、さらに、CD、あるいは、DVDを参考図書のなかに組み込むこと、あわせて全体を参考図書機能として考えるべきなのである。そうした機能をもつ場所として、参

考図書を構築しなければならない。そのために、URL 情報への信頼性（インターネット検索で事足りりとする傾向がなくもないが、そんなことを払拭したい）、CD 検索の確実性等、情報教育とのリンケージも必要になる。

CD といったのは、わたしの専門分野でいえば、『国歌大観』、『万葉集』、『二十一代集』、『八代集』、『源氏物語』、『平安遺文』、『大正新脩大蔵経』等々が続々と CD 化されたことを思い、また、中国ですすめられてきた大規模な類書の CD 化も思いうかべられるからである。とくに中国では、『四庫全書』、『四部叢刊』といった、とてつもないものまで CD 化されるにいたった。しかし、価格が、百万円を越え（『四庫全書』）、数十万円（『四部叢刊』、『国歌大観』）、安くて数万円ということになると、個人で購入できるものでは、もはやない。科研でもあたらなくちゃ、とつづやくことにもなるが、参考図書の問題として考えるべきではないかと思うのである。同じことは他の分野にもあるはずだ。

一、二年生のためには調べ方の案内があり、専門的な調査にも十分応えられ、データベース検索もできるし、『四庫全書』『四部叢刊』のような CD の利用もできる、そういった参考図書（参考機能）を作りたいということである。

参考図書の再構築は、駒場図書館にとって先送りできない課題だと考える。



駒場図書館 3 階参考図書コーナー（正面奥）

英国の図書館を訪問して

理学部生物学科図書室 山谷 弘 美

私は平成 14 年度東京大学国際交流担当職員在外研修（長期）の派遣者として、平成 14 年 9 月 27 日から平成 15 年 3 月 23 日まで、英国ウォリック大学に滞在した。ウォリック大学では主に留学生のための集中英語コースに参加したが、滞英中にウォリックを初めとしていくつかの大学図書館を訪問することができた。ウォリック大学、オックスフォード大学、ケンブリッジ大学図書館について、理科学系図書館事情を含めて概略を報告する。

・ウォリック大学図書館

蔵書約 100 万冊。セントラルキャンパスに全分野を集中した図書館がある他、別キャンパスに Biological Science と Mathematics の学科図書館がある。中央館の建物の 1 階は 200 台の端末が設置された学生コンピューターセンターが占めていて、日中は大体いつも電子メール、インターネット、ワープロ等利用の学生で順番待ちの行列ができていた。2 階から 6 階が図書館部分でエントランスは 2 階。多くの学生が行き来して活気に溢れている。貸出し専用デスクの反対側に参考デスクが設けられていて、図書館員が交替で参考質問に対応する。

図書館では Humanities、Social Sciences、Science 等のサブジェクト・ライブラリアンがチームを構成し、ユーザー教育や研究サポートに当たっている。受入逐次刊行物 5,000 タイトル以上の他、電子ジャーナルは 6,000 タイトル。E-book も購入し、データベースの種類は数多く、電子資料は非常に充実していた。IT サービスで ATHENS¹の登録を行い、パスワードを用いてキャンパス内外から電子資料へアクセスが可能

である。さらに館内には利用者教育用に設計された学生用 PC 16 台とチューター用の PC を備えた部屋があり、ここで留学生向け、各種データベース講習会が開催されていた。これらの講習会ではサブジェクト・ライブラリアンやシステム部門の職員が講師となる。ウォリック大学には留学生が非常に多く、図書館でも留学生向けの利用教育には力が注がれていた。サイエンス・チームでは業務における利用者教育の比重が高まっているとのことだった。

英国へ来てから一般図書館スタッフとは別にアカデミック・ライブラリアンという職名があることを知ったが、日本では直接該当するポストはないそうである。お話ししたライブラリアンの方々の専門性の高さはすぐに窺われ、日本の大学図書館職員の専門性向上を考える上で、学ぶべきところが多かった。

・オックスフォード大学図書館

蔵書約 700 万冊。オックスフォードは英国内最大の図書館システムを有する大学。カレッジ、学科、学部図書館の他ボドリアン図書館グループが存在する。

Radcliffe Science Library はボドリアン図書館グループの 1 館である。ボドリアン図書館の図書は原則として貸出を行わない。Legal Deposit Library²に指定されているので、図書館にはすべての英国内科学関係出版物が無料で寄贈される。

建物は地上 3 階、地下 2 階でフロアーによって医学、生命科学、物理科学の分野に分けられている。1 階はメインエントランスホールで利用者用端末が多数設置されている。各階の閲覧スペースは広く、内部装

飾も美しい建物である。サイエンス・ライブラリーは貸出館でないため、ほとんど常に館内で蔵書を利用することができ、すべての図書と雑誌が OPAC に登録されている。オックスフォード大学の OPAC システム OLIS には蔵書リクエスト機能があり、閉架書庫の資料について利用者が OPAC からリクエストすると、書庫から閲覧カウンターまで資料が届くようになっている。OLIS OPAC や E-resource へはオックスフォード内のネットワークを通じてアクセスが可能である。OPAC を利用した書庫資料請求システムは英国内他の図書館でも導入されているのを見かけた。

多数の図書館が存在するオックスフォード大学だが、2000 年に新しく図書館統合サービスである Oxford University Library Service (OULS) が形成され、ボドリアン図書館を中心に全体的に統合していこうという動きが進みつつあるようだ。OULS では Humanity、Social Science、Science の 3 つのグループが縦ではない横の繋がりを持っている。館員の方のお話から統合化の流れの中、サイエンス・ライブラリーが着実に発展してきた様子が窺われた。なお、オックスフォードには学生と教官が共に属する生活共同体である特殊なカレッジのシステムがあるが、カレッジ固有の図書室は予算もカレッジが持っており、OULS への統合の対象にはなっていない。

・ケンブリッジ大学図書館

ケンブリッジ市内に大学の各カレッジや図書館が分散している。ケンブリッジ大学図書館は本館の University Library、Medical Library、Betty and Gordon Moore Library、Scientific Periodicals Library、Squire Law Library の 5 館から構成されている。蔵書は約 700 万冊。大学図書館以外に学部や学科図書室、各カレッジの図書室があり、主に学部学生の教育を

サポートしている。

ケンブリッジ大学図書館は著作権法によって定められた 6 納本図書館のうちの 1 館である。これらはスコットランドとウェールズの国立図書館、ダブリンのトリニティカレッジ図書館、大英図書館、オックスフォードのボドリアン図書館、及びケンブリッジ大学図書館であり、無料で国内(英国及びアイルランド)出版者から図書、雑誌等出版物の納本を受け保存している。

・SPL Library

(Science Periodicals Library)

インフォメーションセンターからも近い、ケンブリッジの中心部分、大学の Arts School Building の 2、3 階にある。図書館の歴史は古く、19 世紀初頭に Cambridge Philosophical Society の図書室として創設された。1976 年からケンブリッジ大学図書館の 1 館である。2001 年に姉妹館の Betty and Gordon Moore Library が開館し、SPL から物理科学、数学、工学系の蔵書を移動した。

19 世紀に学会の図書室として始まったという歴史があるため、外国との学会の資料交換で学会出版物のコレクションが築かれた。SPL の所蔵資料は逐次刊行物が中心である。所蔵種類タイトルは 6,000 で現行タイトル数は 2,000。蔵書は 10 万冊。中心分野は生物、化学、地球、環境科学。学部学生へのサポートは主にカレッジが担っており、高等レベルの研究支援中心の図書館である。館長のお話では、電子化の流れにより学内で共同化への需要が高まってきているそうである。

・Betty and Gordon Moore Library

SPL から徒歩で 20 分位。市の中心部をはずれ、数理科学センターとアイザック・ニュートン研究所のそばに、大学図書館の最新館、現代的な円形の建築物である

Betty and Gordon Moore Library が建っている。SPL 図書館、大学本館、前学科図書室（応用数学、理論物理、純粋数学、数理統計）の4ヶ所から蔵書移動が行われた。将来にわたって学生、研究者のニーズを満たす21世紀型図書館としてデザインされ、印刷媒体、電子情報ともにサービスするハイブリッド図書館である。



Betty and Gordon Moore Library

・分野

純粋及び応用数学、天文学及び天文学物理学、コンピューター科学、技術、物質科学、物理学、工学。

・建物

4階建て。15万6千冊の収蔵力。PC約70台。館内座席数約300席。受入雑誌収容力：2,000タイトル。3階にはLC分類による図書のコレクション、2階には図書と新刊雑誌のディスプレイ、及びスティーブン・ホーキング・アーカイブがある。1階には印刷体、電子体の参考図書コレクション、新着図書展示コーナー、製本雑誌書架、事務室とサービスカウンターがある。地下1階には製本雑誌収蔵の5,000メートル以上の書架スペースと学習室、PC50台が設置されている。

・利用

入館にはリーダー登録が必要だが、大学院生以上等の利用者はスタッフ不在時を含めて24時間入館が可能。

ケンブリッジには伝統的な古い建物が多いが、この数理科学センターの周辺キャンパスは現代的で、図書館の円形の建物を含め研究所群とトータルにデザインされている。館内は明るく、地下にも自然光が差し込む構造で、学習空間としても機能的である。円形の建物の中央にエレベーターがあり、建物自身がよくデザインされたコンピューターのような未来的な印象を受けた。21世紀型図書館はただ資料を収集するだけでなく、訪れる人にとって快適な空間であることが益々重要になるのではないだろうか。

英国滞在中の図書館訪問を通じて、ゆとりということと、長期的な視野で物事を考えるという姿勢が最も印象に残ったことである。

1 ATHENS：データベース利用許可のためのユーザー認証システム。

各データベース毎に異なるパスワードを用いなくても、1つのATHENSのIDとパスワードで大学が契約する複数データベースへアクセスできるように設計されている。ATHENSを使用するデータベースはキャンパス外からもアクセス可能である。利用PCのIPアドレス認証によらないので、特に遠隔利用には便利である。

2 Legal Deposit Library：法定納本図書館

著作権法の法定納本制度により、英国及びアイルランドで出版されるすべての印刷物について、無償納本を受ける権利を有する図書館。英国図書館の他、オックスフォードのボドリアン図書館、ケンブリッジ大学図書館、スコットランド国立図書館、ウェールズ国立図書館、ダブリンのトリニティ・カレッジ図書館の6館が指定され、協力関係にある。英国図書館は他の5館と若干異なり、出版者は請求がなくても出版後1ヶ月以内に出版物を納本するよう求められている。

学術コミュニケーションに関する大学図書館の取り組み

第1回 SPARC

館報編集委員 武居 総子

1. はじめに

大学図書館は、資料の収集、保存、提供をすることにより、学術情報の流通に重要な役割を担ってきました。近年、その学術情報（特に海外学術雑誌）をとりまく環境が大きく変わってきています。

電子ジャーナルの普及によって利用者の便が数段に良くなった一方で、毎年大幅に値上りする雑誌購読価格に、図書館は大量の購読中止を余儀なくされています。

雑誌価格の上昇は、単に図書館にとってだけの問題ではなく、将来の学問にとっての大きな問題として知られるようになってきました。いわゆる「学術コミュニケーションの危機」が叫ばれています。

このような環境の中で図書館は何ができるのでしょうか。今、図書館が研究者自身による学術情報の発信を積極的に支援し、学術情報流通のシステムを変えていこうとする動きがあります。今回はそうした運動の代表である SPARC を紹介します。

2. SPARC (スパーク) とは

SPARC (Scholarly Publishing and Academic Resources Coalition) とは、価格高騰を続ける学術雑誌に対応を図るべく 1998 年に北米研究図書館協会 (ARL: Association of Research Libraries) によって創設されたプログラムです。商業出版社による高価格の雑誌に対抗して、学協会が低価格で質の高い雑誌を刊行することを支援し、出版市場に競争原理を働かせようとする動きです。

なぜ学術雑誌の価格が高騰するのか、いくつかの原因を見てみましょう。ひとつの要因は、研究成果つまり論文量 / 数の増加によると考えられています。これにより雑

誌 1 誌あたりのページ数が増え、出版経費の上昇につながります。研究成果の増加とともに大きくなった学術雑誌市場に商業出版社が進出し、これまで学協会が刊行していたタイトルを次々と吸収していきました。その結果、現在ではいくつかの大手出版社が市場の大部分を独占している状況になっています。学術雑誌市場には実質的に競争原理が働かなくなり、大手出版社による価格の値上げはとどまるところを知りません。図書館は、雑誌の値上りと予算の逼迫によって購読中止を余儀なくされますが、出版社はこうした購読部数の減少をさらなる雑誌の値上げによって補います。このようなたちごっこが続き、なかなか効果的な解決策がない状況でした。

このような状況に危機感をもった北米のライブラリアン達は、SPARC を創設することにより商業出版社に支配された出版システムに対抗しようとしてしました。SPARC は学協会を支援し、高額な大手出版社の雑誌に代わる低価格で質の高い雑誌を創刊し、既にいくつかの成功例をあげています。

例えば大手出版社の *Tetrahedron Letters* (2001 年の購読料は 9 036 ドル) に対抗して SPARC 系の雑誌 *Organic Letters* (2001 年の購読料は 2 438 ドル) を創刊しました。*Organic Letters* は価格が格段に低だけでなく、雑誌の名声を測るインパクトファクター (注) においても *Tetrahedron Letters* を上回っているという成果が実証されています。また *Organic Letters* の創刊により、大手出版社の *Tetrahedron Letters* の値上げ率を低く抑える効果もありました。現在、SPARC の動きは世界中に広まってきており、SPARC

Europe に続き 2003 年には日本版 SPARC (SPARC/JAPAN) が立ち上がりました。

3 . 国内の外国雑誌をとりまく状況

SPARC/JAPAN について説明をする前に、日本国内の外国雑誌をとりまく状況を見てみましょう。国内で収集される外国雑誌のタイトル数は、1989 年までは順調に増加してきましたが、1990 年代に入ってから毎年減少を続けています。文部科学省・国立情報学研究所の調査集計によると、1989 年がピークで約 38,000 誌あったものが、2001 年には約 20,000 誌に減少しています。一方で世界の雑誌刊行数が増加していることを考えると、国内の外国雑誌コレクションの減少はまさに「危機」と言わざるを得ません。

東京大学においても、値上がり続ける外国雑誌のコレクションを維持することができなくなり、大幅な購読雑誌の見直しを行っています。1997 年からは学内での重複調整を行っています。各部局図書館(室)の大量の購読中止の結果、ある雑誌の学内所蔵がなくなってしまう状況を避ける目的と重複購入による支出額の無駄を減らすためです。特に電子ジャーナルが普及してからは、学内で重複して購入する必要がなくなりました。つまり 1 大学を 1 サイトとしてライセンス契約することにより、学内で 1 誌購読すれば全学でオンラインジャーナルを利用できる契約が主流となったからです。

しかし電子ジャーナルが普及しても、期待したほどの支出額削減の効果はありませんでした。逆に出版社が冊子と電子ジャーナルのセット販売を行うことにより、図書館は相変わらず学術雑誌のための経費確保に四苦八苦している状態です。

4 . 国立大学図書館協議会の活動

このような状況下で立ち上がったのが国立大学図書館協議会(以下、国大図協)の

電子ジャーナルタスクフォース(2000 年 9 月設立)です。複数の図書館がコンソーシアム(図書館連合体)を形成して出版社と直接交渉をすることにより、電子ジャーナルパッケージのすべてにアクセスできる契約(Big Deal)が可能となりました。こうした努力により、東京大学を始めとする国立大学において利用できるタイトル数は増えてきました。

また国大図協は、コンソーシアムのコンソーシアムである国際図書館コンソーシアム連合(ICOLC: International Coalition of Library Consortia)に加盟し、国際的な動きと連携を図っています。現在、国際的に学術雑誌の電子ジャーナル化が進んでおり、その購読にはサイトライセンス契約が主流となっています。出版社とより良い条件で契約をするためには、いまや図書館コンソーシアムの動きは欠かせません。

このような学術情報流通における国際的な協力体制の中で、国大図協は国際学術コミュニケーション特別委員会に SPARC JAPAN プロジェクトチームを組織し、これが国立情報学研究所(NII)による SPARC/JAPAN(国際学術情報流通基盤整備事業)の開始につながりました。

5 . SPARC/JAPAN 事業

SPARC/JAPAN は国立情報学研究所(NII)による事業です。国内発の学術情報が国際的に流通し、高い評価が得られるシステム創りのために次のような活動を行います。

英文論文誌の国際化支援

現在、国内で刊行される学術雑誌の国際的な認知度は高いとは言えません。今後、海外への研究成果の発信を促進するためには、まず雑誌を国際誌として強化することが必要です。そのために英文編集、査読、校正作業の支援を行います。

雑誌編集工程の電子化支援

現在でも科学技術振興機構のJ-STAGEによる国内電子ジャーナルの発行支援が行われていますが、さらに連携を深め、雑誌の効果的発信方法を提案します。雑誌編集工程の電子化により刊行コストを低く抑えます。

ビジネスモデルの創出支援

国内の学協会では、電子ジャーナルをすでに無料で公開しているところがありますが、これは価格設定の戦略が定まらないことやビジネス交渉、支払方法において多くの問題を残しているためだと考えられます。SPARC/JAPANでは、学協会に経営戦略を持った人材を派遣し、電子ジャーナルの有料サイトライセンス契約の推進と販売チャネルの拡大を図ります。

広報、宣伝活動

大学図書館に対しては、国内外に広報宣伝活動を行うことにより、SPARC/JAPANが支援する電子ジャーナルの購読部数を増やします。また質の高い論文が集まるように、論文の著者であり、読者である研究者へ事業の広報をします。

国際連携の推進

欧米のSPARCとの連携によりSPARCの支援する雑誌への国内でのライセンスを、同時にSPARC/JAPANの支援する雑誌への海外でのライセンスを図ります。

6. 大学図書館の取り組み

これまで大学図書館は「学術コミュニケーションの危機」に対して、予算要求、雑誌の購読中止、重複雑誌の学内調整、そしてコンソーシアム交渉を行ってきました。しかしどの活動も一定の成果を挙げたものの、雑誌価格の値上りに対する根本的な解決にはなっていないのが実情です。

一方でSPARC/JAPANは、学術情報の発信を研究者自身が行うことで、現在の学術コミュニケーションのあり方を根本的に変えようとする積極的な活動と言えます。

大学図書館ができることはSPARC/JAPANの意義を研究者に広報、宣伝することです。これにより、多くの研究者が論文の投稿先にSPARC/JAPANの雑誌を選んでくれることを目指します。質の高い論文が集まれば、購読希望も増え、さらに投稿が増えることになるでしょう。そして大学図書館は、SPARC/JAPANそして欧米のSPARCが支援する雑誌を購読することにより事業に協力していきます。

7. おわりに

大学図書館は日常的に研究者と接する立場であり、また学術出版や流通の実情を知っています。現在の出版界の実情を研究者に提供し、新しいモデルを提案することができる立場にあります。大学図書館は、そうしたモデル構築のノウハウを元にSPARC/JAPAN事業に協力し、研究者自身が学術コミュニケーションの主導権を取り戻そうとする新たな取り組みをサポートしようとしています。

東京大学においても、広報を始め様々な取り組みを行っていくことが必要ですが、とりわけ各分野の学協会など、学術コミュニティを支える学内研究者には、こうした自主的な学術流通改善の運動が図書館をひとつの軸として行われつつあることに注目くださるようお願いいたします。

SPARC/JAPAN及び欧米のSPARCの詳細については、下記をご覧ください。

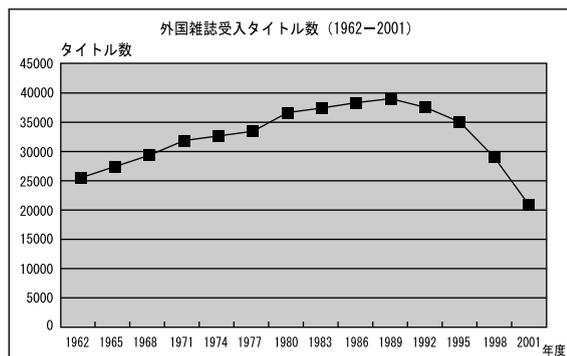
日本 <http://www.nii.ac.jp/sparc/>

アメリカ <http://www.arl.org/sparc>

ヨーロッパ <http://www.sparceurope.org/>

注：インパクトファクターとは、ある雑誌に掲載された論文が他の論文によって引用された回数の平均値のことで、雑誌の影響力を表すひとつの指標となります。Institute for Scientific Information(ISI)社が発行するJournal Citation Reportsに掲載されています。

図1. 外国雑誌受入タイトル数 (1962 - 2001)



(国立情報学研究所の調査集計による)

電子ジャーナル時代の到来:新たな負担の重圧

一方では、この数年、学術雑誌の電子化に急速な進展がみられ、主要な学術雑誌の多くが電子ジャーナル化されてきました。ところが、電子ジャーナルでは印刷、製本、配送等の経費が不要となるため価格の高騰が押さえられるかもしれないという期待は、多くの場合、冊子体との抱き合わせによる価格設定等によって裏切られ、むしろ大学側は、冊子体の購入経費と併せ、電子ジャーナルを導入するための経費負担の重圧に直面しています。

電子ジャーナル化は価格高騰問題を解決しない

私たち国立大学図書館協議会では、学術雑誌の価格高騰と新たな電子ジャーナルの導入に対処するため、2000年に電子ジャーナルタスクフォースを立ち上げ、数十回に及ぶ大手商業出版社との協議を行ってきました。その結果、一部の出版社との間で電子ジャーナルの利用方法、価格設定などにおいて、価格高騰の部分的抑制やアクセス範囲の拡大といった大学側に有利な条件を引き出すなど、一定の成果を挙げて来ました。また、個々の大学では、電子ジャーナルの導入のため、全学的な重複雑誌の調整、予算確保などに努めています。しかし、これらの活動にもかかわらず、雑誌価格高騰の流れを押しとどめる抜本的な解決には至っていません。

研究者のコントロール機能喪失

学術コミュニケーションの危機は、雑誌価格の高騰にとどまりません。例えば、学術論文の評価、編集、流通の一連のプロセス全体が出版社のコントロールのもとに置かれ、価格設定のプロセスに研究者は関与できず、論文の著作権までもが出版社に譲渡され、研究者の手から離れてしまっているのが実態です。

このように、学術コミュニケーションのコントロールが、本来主役であるはずの研究者の手から失われていることこそ、学術コミュニケーションの危機の本質といえます。

学術コミュニケーションの変革を!

この危機を抜本的に打開するためには、学術コミュニケーションに対する研究者自身の意識の改革と、このシステムを出版社主導のものから研究者中心のシステムに変革し、とりわけ大手商業出版社に頼らない自立した学術コミュニケーション・システムの確立が必要であると考えます。

大手商業出版社に対抗する競争誌の刊行

最近、新たな学術コミュニケーションの試みとして、大手商業出版社の有力な学術雑誌に対抗する新たな学術雑誌の刊行を支援する非営利の組織、SPARC (The Scholarly Publishing and Academic Resources Coalition) の活動が推進・提唱されています(詳細は次ページ「新たな挑戦 - SPARC -」参照)。また、ピアレビュー誌でありながら、オープンアクセスを目指した非営利の出版社も現れています。さらに、欧米では「機関レポジトリ」といって、個々の研究者の原著論文を所属の大学からWEB上で公開し、だれもが自由に閲覧できるシステムを提供する大学が増加しつつあります。

改革のための行動指針

このように、新しい改革の動きが生まれつつありますが、これらは、いずれも研究者の参加と図書館等の協力のうで成果をあげています。以下に挙げたものは、研究者にとって可能な改革への行動指針と考えられるものです。研究者の皆さんには、可能な方法でご検討・ご協力をいただきたいと思います。

- ・所属の学会で、高額な商業誌に対抗できる出版計画を検討することを勧める。
- ・所属の学会で、学会誌を商業出版社に委託している場合は、契約条項や、価格等を調査することを勧める。
- ・論文を投稿する学術雑誌が大手商業出版社のものである場合、価格、著作権、契約条項などを検証してみる。
- ・所属学会の出版プログラムに積極的に参加し、論文の投稿、あるいは編集委員、レビュアーを務める。
- ・可能であれば、商業出版社との契約で、自分の論文を自由に利用できる権利を確保するようにする。(機関レポジトリ等に掲載する権利を留保する。)
- ・高額雑誌の編集者で、かつ権限がある場合は、その雑誌を非営利出版社に移すか、新しいジャーナルを創刊することを検討する。
- ・上述の SPARC が支援する学術雑誌の中に、研究者自身の専門領域がある場合は、SPARC 誌への投稿を検討する。また、SPARC 誌のレビュアーあるいは編集委員を務める。
- ・学術コミュニケーションの問題や変革への提言などについて、学部や研究室で議論する場を作る。その際図書館員はその場に積極的に参加し、情報提供に協力します。

新たな挑戦 - SPARC

- ・ SPARC とは、北米研究図書館協会 (ARL : Association of Research Libraries) が、1998 年に大手商業出版社の雑誌価格高騰に歯止めをかけるため、研究者、学協会と連携をとり、新たな研究成果発表のシステムとして、大手商業出版社の高額雑誌に対抗できる雑誌を刊行し、学協会の出版を支援する目的で発足したプログラムです。2002 年には、欧州で SPARC Europe が形成されました。
- ・現在、代替誌 15 タイトル、学協会支援 6 団体、先端的なプロジェクト 5 団体が SPARC のパートナーとなっています。(詳細は <http://www.arl.org/sparc/core/index.asp?page=c0> をご覧ください。)
- ・ SPARC 誌の一例を挙げると、米国化学会の *Organic Letters* は、Elsevier 社の *Tetrahedron Letters* (TL) に対抗する雑誌として刊行されています。現在、同誌は *Journal of Organic Chemistry* に次いでインパクトファクター (論文被引用頻度数指標) が高く、TL 誌をはるかに凌ぐほどに成長しています。雑誌価格は、TL 誌の 2003 年価格に比較してほぼ 3 分の 1 に設定されており、電子ジャーナルとしても提供されています。
- ・また、先端的なプロジェクトとして SPARC が支援している BioMed Central はユニークな生物医学系出版社です。この出版社の取り扱う 55 以上のピアレビュー誌は、無料でアクセスでき、アーカイブも保証されています。科学研究の進展には、研究者への無料公開が不可欠であることを原則としている出版社です。
- ・研究者の皆さんには、大手商業出版社の雑誌価格高騰の現状をお考えいただき、SPARC 誌 (次ページ掲載のマークが付されています) にご自身の研究領域の雑誌がありましたら、その購読をお奨めす

ると同時に、論文投稿にも積極的にご協力くださるようお願いいたします。



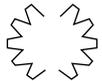
SPARC
ALTERNATIVE

代替誌



SPARC
SCIENTIFIC
COMMUNITIES

非営利団体助成



SPARC
LEADING EDGE

先端的项目プロジェクト

SPARC/JAPAN の誕生

- ・我が国では、国立情報学研究所(NII)が推進する「国際学術情報流通基盤整備事業」(通称 SPARC/JAPAN)が活動を開始しています。

(<http://www.nii.ac.jp/sparc/>)

- ・この事業は、科学技術・学術審議会/デジタル研究情報基盤WG「学術情報の流通基盤の充実について(審議のまとめ)」(平成14年3月12日)の提言に基づき、日本の学協会が刊行する学術雑誌の電子化・国際化を促進し、科学技術・学術研究成果の一層の普及を図ることを目的としています。
- ・NIIが中心となり、日本の学協会、大学図書館、科学技術振興機構(JST)のほか米欧 SPARC と連携協力しながら、国際的に立ち後れている国内学会誌(英文)の電子化を促進し、我が国の学術雑誌の国際的評価を高め、かつ適正な価格で提供できるビジネス・モデル形成の支援を行うことを主眼としています。
- ・NIIに置かれている「国際学術情報流通基盤整備事業評議会」(議長:野依良治理化学研究所理事長)で支援策を協議し、支援対象学会誌について公募・選定が行われています。研究者の皆さんには、所

属の学会等でこの動向を伝え、応募、あるいは論文投稿等に是非ご協力をお願いしたいと思います。

- ・大学図書館は、この SPARC/JAPAN の事業計画を全面的に支援します。大学図書館は、SPARC/JAPAN が支援する学協会誌の予約購読、学内における研究者への支援協力を積極的に働きかけていきたいと考えています。

(2003年10月作成)

- * このリーフレットは、一部 ARL の *Create Change* brochure に基づいて作成しております。
- * 米国 *Create Change* の邦訳は、下記の URL をご覧ください。
<http://wwwsoc.nii.ac.jp/anul/sparc/create/home.html>
- * ご意見・ご質問は、所属大学の図書館、または下記にお寄せください。

国立大学図書館協議会

国際学術コミュニケーション特別委員会

email: anul-international@kenon.l.chiba-u.ac.jp

東京大学で利用できる電子ジャーナルについて

第2回 舞台裏

附属図書館 情報管理課資料契約掛

第1回入門編でご紹介しました、電子ジャーナルに関する問い合わせ先(以下 e-journal) ¹には、日々さまざまなお問い合わせが寄せられています。

新たなタイトルの導入希望、アクセスの不具合など、お問い合わせの内容によって、総合図書館資料契約掛、情報基盤センターデジタル・ライブラリ掛、冊子を購読している部局図書館(室)がそれぞれ適宜対応しています。

今回は、これらの対応の舞台裏についてお話ししたいと思います。

1. 外国雑誌の契約

本学では、外国雑誌については平成6年度より契約業務が一本化され、総合図書館情報管理課資料契約掛で全学分をまとめて処理することになりました。

購入契約は、刊行が順調なタイトルを中心に一括して約7,000点、金額にして約8億円(平成15年度契約実績)にものぼります。

通常、外国雑誌は毎年1月-12月の期間で刊行され、前年10月までには予約仮発注の必要があります。契約業務もそれに合わせ、毎年5-6月に各部局図書館(室)から報告のあった翌年の新規購入予定タイトル、中止予定タイトルをとりまとめて、各部局の図書館(室)及び、図書行政商議会(委員の先生方)に報告することから始まります。

この報告を参考に、東大全体としてのタイトル種類数の確保などの観点から中止を取りやめて復活するタイトルはないかなど、各部局に再度ご検討いただき、夏までに学内調整を完了します。その後、書店から見

積をとり、最も安価に購入できる業者を9月までに決定します。契約と支払いは次年度の4月となります。

電子ジャーナルは雑誌が電子化されたものですので商習慣も雑誌と同様になっており、図書のような随時発注ではなく、上記のように年単位で契約をしていくことになります。

2. 電子ジャーナルがリンク集に載るまで

e-journal 宛に寄せられた皆様の購読希望は、次回ご説明します全学負担が認められた大手10出版社や、特定部局が負担しているタイトルを除き、次ページのフローチャートのような過程を経て、「東京大学で利用できる電子ジャーナル」リンク集 ² に反映されていきます。

追加希望タイトルのうち、料金負担が必要なものは資料契約掛のデータベースに蓄積され、サービス特別委員会へ提示されます。

サービス特別委員会は、附属図書館の重要事項について協議・決定する機関である図書行政商議会の下に設けられた、利用者サービスの向上について検討する委員会です。全学で経費を負担する電子ジャーナルを導入する場合には、委員の先生方による検討が行われます。

毎年5月-6月に翌年購入タイトルの検討を開始しますが、限られた予算の中で電子ジャーナルを導入していくためには、希望の挙がったタイトルが「全学での経費負担になじむか」「冊子を購読しているか」「全学で利用できるものか」等の基準にもとづいて選定を行わざるを得ず、委員会に提出

された全てのタイトルが導入できるわけではありません。

なお、委員会による全学的観点からの選定の他、分野が限定される電子ジャーナルの場合は、関連する単独部局又は複数の部局が費用を分担することにより、利用できているタイトルもあります。利用を希望されるタイトルがある場合は、e-journal宛にご連絡いただく他、ご所属の図書館（室）にもご相談いただくことをおすすめいたします。

3. リンク集の維持

契約により電子ジャーナル利用が可能となったタイトルは、図書館でリンク集への登録を行うことにより、学内からの利用が可能となります。タイトルの追加だけでなく、利用できなくなったリンクの削除や、URL・誌名その他の出版情報・出版社側のシステム設定の変更等があった場合は、随時メンテナンスが必要となります。

5,000 を越えるタイトルのメンテナンスは、定期的に接続を確認する他、書店や出版社から情報が入り次第行っています。

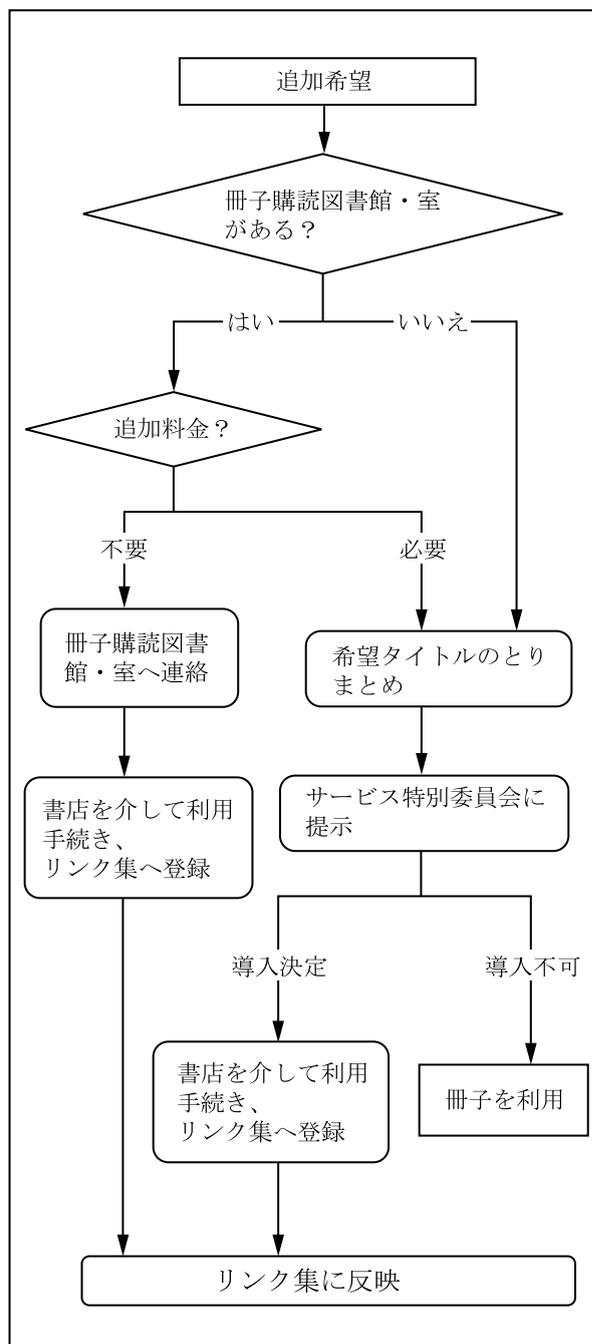
しかし、このような変更は図書館に事前の通知なしに行われることも多く、利用者から e-journal 宛にお問い合わせいただいで、初めて利用できなくなっていることに気づくことも少なくありません。また、タイトルによっては継続して契約しているにも関わらず、冊子購読書店の変更等が原因で、年度が変わると更新手続きが必要となる場合もあります。

最近では WEB 上ですぐに更新手続きができる出版社も増えてきていますが、通常は書店を介して出版社に手続き依頼を行うため、利用回復までに時間がかかってしまうこともあります。

システム上の不具合や、更新手続き中のため一時的に利用できなくなっているタイトルは、リンク集のトップページに随時お

知らせしています。

<電子ジャーナル追加検討の流れ>



4. サイトという概念

キャンパスが複数の場所に分散し、教育研究を広域で展開している大学が電子ジャーナルを契約する際、「サイト」という概念が問題となってきます。大学全体で1サイトになるか、あるいは複数サイトにな

るか、サイトの適用方法によって、契約額が大幅に変わってきます。本学のように、本郷地区、駒場地区、柏地区・・・と、キャンパスが異なる場合でも常に別サイトと見なされるわけではなく、例えば10 km 以内であれば1サイト、同一県内であれば1サイトと見なすというように、出版社によってその規定はさまざまです。

この数年は、国立大学図書館協議会の下に国立大学に共通の問題を審議するために設置された組織である、電子ジャーナル・タスクフォースが中心となって出版社との協議を行ってきました。その結果、Elsevier、Blackwell、Springer など多くの出版社等とは、1大学1サイトでの契約条件が合意されています（電子ジャーナル・タスクフォース設立の経緯、活動については第3回でお話しいたします）。

5. 教育研究環境の維持発展のために

新しくリンク集に加わるタイトルが大幅に増えていく一方で、毎年幾つかのタイトルが利用できなくなっています。

電子ジャーナルのアクセスに必要な冊子の購読中止、電子ジャーナルの有料化やアクセス範囲の制限などの契約条件の変更が主な原因です。

図書館側では、購読タイトルの調整・出版社との交渉等に一層力を入れていきますが、利用できなくなるタイトルを最小限に抑え、東京大学で利用できる学術情報資源を充実させていくために、今後とも先生方にはご理解とご協力をお願いいたします。

最終回は、電子ジャーナルの経費負担のしくみと将来像について、より広範な観点からお話したいと思います。

1 ejournal@lib.u-tokyo.ac.jp

2 <http://ejournal.dl.itc.u-tokyo.ac.jp/>

柏フロンティアメディアセンター（仮称）の新築工事開始！

附属図書館

柏フロンティアメディアセンター（仮称）の新築工事がこの7月から始まりました。現在抗打ち等が終了し、鉄筋型枠が出来たところです。

柏キャンパスはJR 柏駅からバスでおよそ20分程度の柏市郊外に位置しています。キャンパスには、新領域創成果科学研究科の他、2研究所、4センターが移転する予定です。

柏フロンティアメディアセンターは柏キャンパスの中心的図書館として、大学院生を主対象としてサービスを行うとともに、自動化書庫により自然科学系バックナンバーを本郷、駒場両キャンパスから移送し、全学への電子的ドキュメントデリバリーサービス（e-DDS）を行う全学資料共同利用センターとしても運営される予定です。完成は来年の春を予定しています。



（平成15年9月9日撮影）

附属図書館秋の特別展示会について

テーマは「博覧会から見えるもの」
博覧会についての連続講演会があります

今年の特別展示会は、総合図書館所蔵の18世紀末から19世紀にかけての万国博覧会コレクションをもとに、学内部局所蔵の博覧会関係資料も展示し、いくつかの切り口から改めて「博覧会」というものを見直します。

また記念講演会は、本学の5名の先生方にそれぞれのご専門から博覧会について語っていただき、盛りだくさんの連続講演会を企画しました。ご期待ください。

展示会

会期：平成15年11月12日(水)～11月26日(水)(土・日曜日・祝日も開催)
9時～19時(入館は30分前まで)

会場：総合図書館3階ホール

連続講演会

講師：能登路雅子 教授(総合文化研究科) 11月12日(水)16時～17時30分
「1893年シカゴ博覧会と日本」

藤森 照信 教授(生産技術研究所) 11月13日(木)16時～17時30分
「博覧会と国際建築交流 - 大工山添喜三郎とフランク・ロイド・ライトの場合」

吉見 俊哉 教授(社会情報研究所) 11月17日(月)10時30分～12時
「近代日本と万博幻想：植民地主義から開発主義へ」

今橋 映子 助教授(総合文化研究科) 11月25日(火)16時～17時30分
「使命と旅愁のはざまに - 1900年パリ万博と日本人留学生たち」

木下 直之 助教授(人文社会系研究科)11月26日(水)10時30分～12時
「湯島聖堂博覧会と内国勧業博覧会」

会場：総合図書館大会議室(西口事務入口)

問合せ先 情報サービス課参考調査掛 電話 03(5841)2647

「附属図書館ホームページ」(URL: <http://www.lib.u-tokyo.ac.jp/>) もご覧ください。

編集室 だより

大学図書館は、学術情報が発信者から利用者へと手渡される、そのお手伝いをするとこ
ろなのだと思います。膨大な量の情報の中でその人が必要とする情報のもとへと素早く確
実に辿り着けるようにほんのちょっとでもお手伝いできれば、というのが図書館で働く
1人としての理想なのですが、現実にはお手伝いどころか学術情報をとりまく環境の急激
な変化に目を回している日々。いつかもっとゆとりを持って広く長い視野で学術情報の世
界を見渡せるようになるといいのですが。(小野澤)

東京大学附属図書館報「図書館の窓」Vol.42 No.5(通巻413号)2003年10月1日発行

発行人 笹川郁夫 編集委員 委員長・内島秀樹 副委員長・松家久美 委員・谷 ゆき・坂牧一博・
武居(滝澤)総子・小野澤さわ子・小山憲司・高橋 努

東京大学附属図書館発行 〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1 電話 03(5841)2612